

事務事業名	障害者相談支援事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部	単位番号	5033				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課	課長名	有泉 久				
			所属担当	障害者自立支援担当	担当者名	河野 慎治				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 03	項 01	目 02	細目 040	細々目 19
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	30	障害者福祉の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市障害者相談支援事業実施要領						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行うとともに、障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	個別ケースへの相談支援とともに、そこから見える地域の課題を踏まえ、地域自立支援協議会を通じた社会資源の開発・改善、関係機関との連携を図る。			講師謝金	440					
				需用費	21					
				通信運搬費	60					
			その他委託料	17,400			計	17,921		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容	27年度活動予定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	基幹相談支援センターにおける相談支援の提供。地域の相談支援体制強化及び連携強化のための取り組み。	基幹相談支援センターにおける相談支援の提供。地域の相談支援体制強化及び連携強化のための取り組み。		名称 単位
				ア 委託件数 件
				イ
				ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の障害者		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
				名称 単位
				ア 障害者 人
				イ
				ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	本人又はその家族等の相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与する。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
				名称 単位
				ア 相談を受けた件数 件
				イ
				ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るように支援していく。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
				名称 単位
				ア 支援した延べ人数 人
				イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円	700	996	1,310	1,000	1,000	1,000	
		県支出金	千円		438	600	500	500	500	
		地方債	千円							
		その他	千円	5,000						
		一般財源	千円	10,174	16,052	16,011	17,928	17,900	17,900	
		事業費計(A)	千円	15,874	17,486	17,921	19,428	19,400	19,400	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	910	910	455	455	455	455	0
		(A)+(B)	千円	16,784	18,396	18,376	19,883	19,855	19,855	0
		活動指標	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		対象指標	人	39,140.0	3,967.0	4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	
		成果指標	件	4,071.0	3,415.0	3,400.0	3,200.0	3,000.0	2,900.0	
		上位成果指標	人	1,687.0	1,414.0	1,400.0	1,300.0	1,200.0	1,150.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度に障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業として開始。当初は民間1事業所に委託。市障害福祉計画に沿ってH21・H23年度に各1箇所追加し3事業所体制。H25基幹相談支援センター
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	サービス利用者への「計画相談支援」が拡充される中、地域の事業所でケアマネジメントを担う相談支援専門員への支援が重要な課題。基幹相談支援センターとなることで、地域の障害者相談支援の中核的役割が求められる
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	「市には直接相談しづらいことも民間の相談支援で対応してくれるのは安心」「センター化により相談窓口としてわかりやすくなった」など評価の声がある一方、「市役所内のセンターでは気軽に立ち寄りづらい」との声もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H22年度に委託事業所3箇所体制を実現。常勤かつ専従の相談支援員の役割を強調する中で、自立支援協議会など地域の体制整備の取り組みを推進。基幹相談支援センターをプロポーザル方式による事業者選定を経てH25年6月、3事業所から各1名の相談支援専門員を配置することにより市役所内に障害者相談支援センターを
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	円滑な運営に向けて体制の評価・検証を重ねてきた。

事務事業名	障害者相談支援事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 「施設から地域へ」という流れの中、障害者が住みなれた地域で暮らし続けるため、相談を受け、情報提供や助言、必要な支援のコーディネートを行うものであり、福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業の必須事業のため、市が行う必要がある。一方、相談しやすさや、その後の支援における柔軟な対応の点で、民間の力を活用することが望ましい。このため、事業実施は、所定の研修を終了し実務経験等をもつ「相談支援専門員」を配置し、設備要件等を満たすとして指定を受けた、民間の相談支援事業所に委託している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 相談の先に求められる問題解決機能として、障害者に関する具体的かつ専門的な支援を行う実働機関として、当事業が役割を發揮することが一層重要となる。関係機関とのネットワークを築き、1人1人の生活を支える取り組みを、今後も継続して積み重ねていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成25年6月設置され1年経過する中でセンターのさらなる周知は必要。また、計画相談支援の準備期間がH26年度で最終年度となるのに向けて、既存の事業所へのサポートやスキルアップ研修の企画等を継続的に行う。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 専門性を備えた身近な相談窓口がなくなり、様々な困難を抱えた障害者やその家族等が、やむなく施設入所等を選ぶなど、生活の権利が大きく制約される。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左。また市町村地域生活支援事業の必須事業のため廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 中立・公平な相談支援を行うため、母体法人の業務との兼務を認めず常勤かつ専従の配置を義務づけている。1箇所当たりの委託料はその人件費のほか、携帯電話等の費用を見込む。各法人の主力を担う人材が配置されており、法人の持ち出しも少なからずあり削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 すでに民間に委託しており、契約事務や毎月の報告を除けば、本事業に関する事務処理はないので削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 障害者手帳の有無等に関わらず、すべての障害者とその家族等を対象にしている。また、誰でも相談しやすい体制とする上で、利用者負担を徴収することは適当でない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H25年6月、3事業所から各1名の相談支援専門員を配置することにより市役所内に障害者相談支援センターを開設した。開設以来概ねの相談件数が、月300件あり、障害者の方々にも周知ができています。3人の相談支援専門員は積極的に相談活動を行なうほか、期間相談支援センターとして地域の相談支援体制の強化など地域づくりにも取り組んでいる。 今後は、市内の相談支援事業所のスキルアップをはじめ、センターを中核として地域全体の支援力向上を図っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					